

アメリカ大統領選挙 バイデン氏が勝利

アメリカ大統領選挙は11月3日に投票が行われ、13日にバイデン氏の勝利が確実となりましたが、トランプ氏は敗北を認めず、選挙に不正があったと主張し、法廷闘争を続ける姿勢を崩していません。

トランプ氏は4年前、格差・貧困の拡大、多国籍企業中心の経済のあり方、海外での戦争など、米国社会が抱える深刻な問題と既成政治を批判して当選しました。

しかし、何ら問題は解決されず、移民・人種差別問題など社会の分断の深刻化に加え、新型コロナウイルスでの混乱と失政によって、厳しい審判を受ける結果となりました。

バイデン次期政権は、国際協調に背を向けてきたトランプ政権の「アメリカ第一」政策を、どこまで転換するかが問われます。

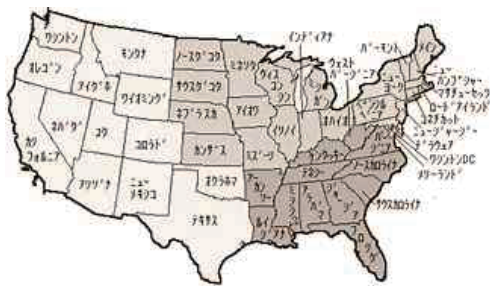
米国が一方的に離脱した気候変動対策のためのパリ協定

や、脱退を通告している世界保健機関（WHO）を通じたパンデミック対策などで、どんな政策を提示するのか、注目されています。

日本との選挙制度の違い

アメリカ大統領選挙は、日本の内閣総理大臣を選出する形式とはまるで異なり、民主党・共和党からそれぞれ候補者を1人選出する予備選挙を経て、大統領を決定します。

投票では、国民は候補者に直接投票を行わず、自分が



アメリカ合衆国洲地図

好意を持つ候補者を支持している代議員に投票すること、得票率を競っています。

民主・共和両党の候補者は、各州に割り当てられた「選挙人」を獲得していきます。

「選挙人」の総数は538人で、大統領に選ばれるには、この過半数の270人を獲得する必要があります。ほとんどの州では、州全体の得票数が最も高い候補者がすべての選挙人を獲得する「勝者総取り方式」を採用しているため、人口の多い重要な州をより多く制した候補が有利となります。

選挙人は各州の人口の数に比例配分されており、最も人口が多いカリフォルニア州では55名、最も人口が少ないモンタナ州では3名です。

仮に、カリフォルニア州で勝利した政党は、例え一票差であつたとしても勝者総取り方式に基づいて55名の選挙人すべてを獲得可能になります。

私たちから見れば不思議

な選挙制度ですが、トランプ氏が負けを認めないのはこの制度にも問題があるのではないだろうか。

3丁目 山本久子

小池晃書記局長 街頭演説に650人

11月22日午後2時から松本駅前で、日本共産党小池晃書記局長を迎えて「街頭演説会」が開催されました。参加者は、650人だったそうです。

通行する方々も足を止め、信号待ちの車の窓が次々と開くなど注目を集め、「本気で



小池書記局長と各界代表の皆さん（右端が小池氏）

政権交代」に向けた共産党の本気度を示しました。野党と市民団体からは、立憲民主・下条議員、社民党代表、信州市民アクション・松本猛さん、女性代表などが挨拶し、比例北陸信越ブロックの藤野保史参議院議員が「長野から政権交代を、そのためにも比例で勝利を」と訴えました。

小池書記局長は、新型コロナウイルス感染が急拡大するなか、「今後の感染者は神のみぞ知る」と言い放ち「マスク会食」を呼びかける政府を「あまりに無為無策」と批判。

政府の「Go To」事業見直しについて「あまりに遅すぎるが、事業の見直しや営業時間の短縮などを求めるのであれば、今度こそ補償とセツトに」と強く訴えました。

核兵器禁止条約1月発効

核廃絶へ巨大な歴史的前進

10月25日早朝、大ニュースが報じられました。中米ホンジュラスが批准手続きを行い、批准国が発効要件の50カ国に到達。核兵器を全面禁止し、違法化する画期的な国際条約の1月22日発効が決まりました。

広島・長崎の被爆者や核実験の被爆者はじめ世界の市民と多数の国々の共同の力が歴史を前に動かししました。

私達の身近な活動では核不拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、核廃絶署名を集めパンギブン国連事務総長に届けるとか、毎年7月初旬には「核廃絶平和大行進」を行い訴えてきました。

被爆者の声で世界が動いた



池田町では「核兵器廃絶・軍備縮小平和の町宣言」を発して啓発してきました。こうした小さな、しかし継続した運動が禁止条約発効に寄与できたのかなと、うぬぼれと喜びを感じています。

その一方で、日本政府は唯一の戦争被爆国でありながら米国の核の傘にすがり、禁止条約に背を向け続けています。核保有国が参加しなければ無意味だとか、保有国と非保有国との橋渡しの役割を果たすなどと言い訳しています。が、現実には何も行動していません。

最大の核大国アメリカは禁止条約発効を非常に恐れ、50カ国批准達成目前の10月、各国に書簡を送り「貴国が戦略的誤りを犯したと確信する。批准書は撤回すべきだ」と主張。

別の書簡には「当面条約の推奨をしないよう要求する。

「読者の声」

コロナ感染が長野県も増えてきていてマスクを外せない。心配は尽きないが高齢者の介護をされている職員や保育園、学校の先生方に無料で検査ができるようにしてあげられないかと思う。

子どもたちも手洗い、うがいがいしっかりと身に付いてきて有り難いと感じている。学校の取り組みに感謝している。



40代女性

に恐れているかを示しています。

国民の72％は日本の禁止条約参加に賛成です。（8月1日発表の日本世論調査会の世

核兵器禁止条約の批准国が、10月に目標の50カ国となり来年1月から発効となると聞き大変良かったと思います。

ただし、日本は被爆国でありながら条約に批准していないこととても疑問を感じます。これからは、アメリカの傘の下にいたとしても批准に向け粘り強く行動することが必要ではないでしょうか。

今世界には核弾頭が1万3千4百発あるとのこと。日本政府が批准すれば批准していない国に大きな影響を与えることになると思います。被爆国として署名などできることは今後もしっかりしていきたいと思っています。

60代女性

論調査）日本が禁止条約に参加し、核兵器廃絶に進む様一層努力を強めようではありませんか。

洪田見 太田勅

「オナ洗ったかね」師走を迎えるこの時期、あちこちで繰り返される恒例の挨拶だ。今年は作物の出来が悪い、というのが大方の見方になっている。これも昨今の異常気象の影響だろうか。地球環境の問題は、パリ協定から離脱するなど自国中心を貫くトランプ大統領が交代することになり、地球環境を人間の力でなんとかしようとする力が強くなった。

一方驚いたのはコロナ感染を担当する西村大臣の「感染増は神のみぞ知る」発言だ。Go To 事業に固執する一方、感染対策は「静かなマスク会食」のみ、他の対策は神まかせ。なんともあきれた政府ではないか。70代男性